

資本主義経済と長期波動

—最近の金融危機と資本主義の行方—

The Capitalist Economy and Long-wave Cycles :
The Recent Financial Crisis and the Future of the Capitalism

小 川 智 弘
Tomohiro OGAWA

概要

アメリカのサブプライムローンの問題に端を発する、2008年夏に始まった今回の世界的な金融危機に直面して、資本主義経済は二度目の大きな挑戦を受けている。第一回目は1929年の世界大恐慌であり、このとき財政出動により経済を救うという形で、重商主義の時代以来初めて、大きな政府が登場した。そして、今回の危機で、政府が経済を救うという形で市場に介入し、さらに大きな政府が出現しようとしている。この問題を、資本主義経済に特有な長期の景気変動の問題と資本主義の本質という面から、その変わりゆく姿を資本主義のエートスの変化と捉え、市場と政府（ないしは国家）との関係として分析し、それがどのようなようになって行くのかを考察している。

キーワード：金融危機、政府（または国家）、市場、資本主義、エートス、長期波動、景気

Abstract

In this paper we note the fact that the capitalist economy is now encountering a new phase in which the ethos of capitalism would have been changed through the government intervention into the market mechanism where free competition has originally been assured. After the Great Crisis in 1929, the government was authorized to ‘help’ the economy by the government expenditure as a fiscal policy.

Now, under the Financial Crisis we are in, the government is stepping up its second step of intervention by the financial policy which was thoroughly executed by the central bank until to-date excepted the case in Japan in the era of depression after the bubble economy was collapsed in 1991.

Capitalism has been modified, whenever it must adapt to the economic situation, and the new one will be called ‘Managed Capitalism’.

Keywords: Financial Crisis, government, market, capitalism, ethos, long wave economic cycle, business cycle

目次

- 1) はじめに
- 2) 資本主義の経済
- 3) 長期波動と資本主義経済の胎動
- 4) アメリカ型資本主義の特色
- 5) むすびにかえて

1) はじめに

2007年の夏から始まったアメリカの住宅価格の下落によって生じた、低所得者向けの住宅ローン（いわゆるサブプライムローン）問題は、2008年になって、それが単なる住宅価格の下落による住宅ローンの不良債権化の問題にとどまらず、8月以降世界的な金融危機にまで発展してきたが、これには大きく分けて二つの問題が含まれているように思われる。

一つはアメリカを中心として発展してきた“現代資本主義”が大きな転換期を迎えているということである。それは資本主義のエートスに関わる問題であり、パラダイムの転換を余儀なくされる問題なのである。資本主義はその時代あるいは地域によって様々な形態が存在した。今問題になっているアメリカを中心とした“現代資本主義”は、かつてR. ヒルファードィングが指摘したものとは違ってきているという意味で、“新金融資本主義”といえる¹。そこで最も大きな役割を演じたのが、新しいビジネスの形態であるファンドといわれるものである。これは銀行でもないし、証券会社でもない。それは新しい形態のいわば第三の金融機関としてとらえられるものであろう。ファンド時代の幕開けなのである²。

もう一つは資本主義の経済活動とは切っても切れない景気循環の問題である。とくに今問題となっている出来事をより精確に理解するためには、コンドラティエフの波として一般に知られている長期の波動を考える必要がある。もちろん、景気の善し悪しを示す循環的波動には周期の異なるいくつかのものがある。波動の周期の短いものから順に挙げれば、周期がおおよそ30～40ヶ月の在庫循環を表している「キチンの波」、周期がおおよそ9～11年のメジャーサイクルと呼ばれている設備投資の循環を表している「ジュグラーの波」、周期がおおよそ28～30年の成長率循環を表している「クズネッツの波」と、周期がおおよそ55～60年の物価循環を表している「コンドラティエフの波」が知られている。

これらの景気の波はシュムペーターが指摘したように、それぞれ別個に存在するのではなく、より周期の短い波動はより周期の長い波動の上に乗かって動いているのである。そして、それらのすべての波動が一致して谷になった時には大不況になるといわれている³。

こうした問題に関心を持っている者として、今回の世界的金融危機は一体どういうものなのか、その背景となっているものは一体何なのか、そして資本主義はどこに向かおうとしているのか。以下、筆者がこれまでの学習で得た知識をもとに、その本質に迫ってみたいと思う。

2) 資本主義の経済

現代の資本主義をより良く理解するために、資本主義の誕生とその後の発展について概観しておくことが必要であろう。シュムペーターによれば、近代資本主義とは、革新(Innovation)が銀行の信用創造を通じて実行されていく私有財産制の経済である⁴。そのような経済では人々は市場において自由な競争が可能であった。近代になって人々は何故このような経済システムを採用したのだろうか。それはそれに先立つ近世における人口増加が、より効率的な生産方法を必要とさせたからである。安定を最も重要なこととしたそれまでの封建的な生産方法では、増加した人口—それは安定を求めて創り出した封建制度の結果なのであるが—をもはや養うことができなくなったからである。必要充足に最も適した考えが合理主義であった。この合理主義を実践する一つの規範が「効率」であった。その効率の向上の原動力が「利潤」であった。

マックス・ウエーバーが鋭くも分析したように、ヨーロッパでは宗教改革により利潤の追求が、「隣人愛の証」として正当化され、合理主義を実践できる素地が出来上がっていった⁵。こうして、最も効率よく生産するシステムとして、近代資本主義が誕生していったのである。利潤はもはや蔑視されるべきもの、社会にとって悪しきものから、尊敬されるべきもの、社会にとって善きものとなったのである。ここにおいて、人々の思想の大転換が行われたのである。

次に、そのような資本主義の経済がどのように発展してきたのか、その歴史を概観しておくことも必要であろう。

フェーズ1：製造方法の合理化の時代—蒸気機関に代表される新しいエネルギー利用技術の採用による生産方法の革命的転換である。いわゆる“産業革命”の時代がこの局面である⁶。

フェーズ2：販売方法の合理化の時代—マーケット・フロンティアの拡大は輸送技術の飛躍的发展によって可能となった。そこには物流の革命的転換が見られたのである。これによって生産方法の革命的な進歩によって生み出された大量の製品が、大量に輸送され

ることが出来るようになったのである。ここに経済のグローバリゼーションの基礎が造られたのである。

フェーズ3：金融方法の合理化の時代—その社会に存在する富がいかにより有効利用されるか、そのシステムの差がその社会の発展の遅速をもたらしたことは、金融市場が早くから発展したイギリスと中南米から巨大な富を獲得しながら発展の遅れたスペインを見ればすぐにわかることである。商人たちの持っていた豊富な資金が市場を通じて、資本として活用することが出来たイギリスでは早くから直接金融が発達していた。それに対し、そうした金融市場の発達が遅れたヨーロッパの大陸では、銀行による間接金融により産業資金が調達されていったのである。

わが国では、1991年にバブルが崩壊するまで戦時経済体制として国策的に造られた銀行による間接金融の形態が資金市場の中心をなしていたのであった。しかし、銀行の体力の低下により、また一般企業の成長により、こうした形態は行き詰ってしまったのである⁷。

フェーズ4：組織形態の合理化の時代—第二次世界大戦後は、アメリカ企業の世界展開が行われ、企業はもはや一国内に留まるものではなく、世界を活動領域として事業を展開するようになってきた。もちろん、企業の海外進出は古く東インド会社などで既に行われていたが、それらは基本的には二国間の関係として、すなわちインターナショナルなものであった。それが現代ではマルチナショナル＝グローバルなものとして組織化されていったのである。もちろん、これを可能とさせたのは、それに先立つ物流の進歩や、貿易や資本移動の自由化に加えて、通信手段の技術進歩—それはエレクトロニクス技術の進歩がもたらしたコンピュータの発達によるIT（Information Technology）技術の進歩—が不可欠であった。

資本主義の経済が、先に述べたように「革新」を絶えず行っていく経済であるとする、それは常に新しいフロンティアを開拓していくことが必要になってくる。そして、それは現在でも行われ続けているのである。たとえば、技術のフロンティアはエネルギーの利用技術で見れば、蒸気機関の利用から、内燃機関の利用に、それからさらに電気の利用にフロンティアを拓いてきた。これは生産技術の上で集中から分散に向かわせた⁸。それはそれまでの多くの困難を克服させてくれた。つまり、工場の立地が自由になるということは、製造場所をどこにでも設置できるということであるから、より効率の良い立地が可能になるということである。われわれはこのようにして多くの困難を技術フロンティアの開発で解決してきたのである。

また、市場のフロンティアは単に地理上の市場だけではなく、所得の向上にあわせて地理的には一つの所でも、重層的に市場を開発していった。最近における中国やインドでのモータリゼーションはそのよい例である。それまで所得が低く手の届かない階層は市場の外に置かれたため、市場フロンティアの外にいた人々であるが、所得の向上によりそれら

の階層の人々が市場のフロンティアの内側に取り込まれてきたのである。こうしたことは発展途上の国に限られない。また、これは物―財―の市場に限られない。現在進行中の世界的な金融危機の発端となったアメリカの低所得者向けの住宅ローンであるサブプライムローンなども、それまで住宅ローンが借りられなかったような人々―住宅ローン市場の外側に置かれた人々―がその市場のフロンティアの拡張によって、その市場の中に入れられたのである。このようにその「市場」は金融や投資と言った分野にまで及ぶのである⁹。

企業が事業を遂行していく上では様々な組織が生まれる。その組織の形態―それは単に「会社法」で規定されているものに限られない―は人々の意識によって創り出されるものである。そのような人々の意識のフロンティアも拡張されてきた。たとえば、小売業の業界で見ると、はじめは零細な小売業者だけから成り立っていたが、やがて大型小売店としてデパートが登場し、スーパーマーケットやショッピングモールやアウトレットあるいはパワーセンターと言われるような大型のものが誕生してきた¹⁰。もう一方で、それらの大型店のニッチ（隙間）を埋めるものとしてコンビニエンスストアが生まれてきた。これらは輸送や通信あるいは金融や投資の技術の進歩によって初めて可能になったのである。従って、これらのフロンティアの拡張は、ある一つの分野だけで独立して行われるのではない。そのフロンティア拡張の意思決定をするときには、常にこの意識のフロンティアの拡張が伴っているのである。

3) 長期波動と資本主義経済の胎動

ここで言う長期波動とは先に挙げたコンドラティエフの波である。それは長期的な物価水準の波動的変動として捉えられているものである。ここで何故長期の波動を取り上げるかということ、それが前述したような資本主義の発展の歴史と密接に関係しているからである。今日までにわれわれはすでに4つのコンドラティエフの波を経験していると言う¹¹。

第一コンドラティエフの波（1787～1842年）

産業革命の波として知られているものである。繊維産業の急速な発展がイギリスで見られ、それらのエネルギー源としての木材や後には石炭の大量輸送の必要性から、水運が発達し、運河建設のブームが起こる。改革には常に保守派の抵抗が付き物であるが、当時も当初は工場打ち壊し運動などの抵抗を受けた¹²。しかし、人々はやがて意識を転換させられ、合理主義的な発想、効率重視の考え方を受け入れていったのである。

第二コンドラティエフの波（1843～1897年）

鉄道化の波として知られているものである。製鉄技術の進歩により、鉄鋼の豊富な生産が可能になったことと、蒸気機関の技術の進歩によって小型化が可能となり、鉄道が作ら

れるようになったのである。鉄道建設は運河の建設と比べて、遥かに時間と費用の面で有利であった。そのため多くの運河が建設中止となり、その代わりに鉄道建設がブームとなったのである。それまでは物資を大量に運ぶのには船が使われていたのであるが、鉄道の建設で、船に依らなくても、すなわち内陸地でも物資が大量に輸送できるようになったのである。これは人々に大きな発想の転換をさせることになった。つまり、それまでは産業立地は水辺に限られたのだが、鉄道網の発達により遥かに自由になり、意識のフロンティアは拡張されたのである。

第三コンドラティエフの波（1898～1953年）

電気・化学・自動車の波として知られているものである。電気の利用によって工場は一変したのである。それまでの工場は蒸気によって動かされる動力軸と離れて機械を設置することはできなかったが、電気の導入によって、工場内の機械の設置も自由になったのである。これは生産工程の飛躍的な合理化を可能にした。ここでも人々の意識のフロンティアは拡張されていったのである。また、内燃機関の発明は自動車化の波を準備することになった。

自動車の本格的な普及はこの後の波になるが、日本やヨーロッパ諸国は第二次世界大戦によって、この第三のコンドラティエフの波は中断されたと考えた方がよいであろう。この年区分はシュムペーターの観察したアメリカの場合である。

内燃機関の発達は自動車のみならず、航空機や船舶の発達にも大きく関わってくる。また、そうした輸送用機器の発達は、人々の生活の質と水準を向上させることによって、人々の意識を大きく変化させたのである。特に、自動車の発達と普及は人々の考え方や生き方に大きな変化をもたらした。人々は自分で運転して自分の行きたい所へ自由に行けることになったのである。しかもかなりの高速で。船や鉄道では人々は自分の行きたい所へ自由に行くということは出来なかった。それは決められた径路で、決められた所でしか乗り降りできなかったのである。自動車化はこれほど人々の意識の転換をもたらしたものはかつて無かったであろうと思われるほどに、大きな影響を与えたのである。

第四コンドラティエフの波（1954～2008年？）

後におそらくグローバリゼーションの波と呼ばれるかもしれないもので、それを可能にした技術で言えば、エレクトロニクス化ないしはコンピュータ化の波とも言えるかもしれない。先にも述べたように、この年区分はアメリカの場合であり、2008年は筆者がつけたものである。日本の場合には1946年から始まり2003年に終わったと考えられる¹³。

輸送や通信システムの発達により、人々の意識の転換も進み、企業の生産活動は制約条件がどんどん緩和され自由度が高められていった。そうした環境の中で、第二次世界大戦の恩恵こそ受けてもその被害を全くと言ってよいほどに受けなかったアメリカの企業が世界に進出して行ったのである。グローバリゼーションの始まりである。アメリカの産業を

代表する自動車産業がその先頭を走った。続いて医薬・化学品産業が、さらに食品やエレクトロニクス産業が、そして銀行や証券、保険といった金融業までもが世界展開をして行った。

こうしたアメリカの企業から始まった‘世界化’は、一方では市場の拡大—企業の活動領域としての地理的なフロンティアの拡大—であったが、もう一方では組織形態の転換による合理化が同時になされていったのである。その意味で、このコンドラティエフの波を単に技術的な側面を強調するきらいのあるエレクトロニクスないしはコンピュータ化の波とするよりは、組織形態の転換がその中心であることを表すグローバリゼーションの波と称した方がより適切であろう。

日本を含めて、その他の諸国の企業も世界展開を始めたが、それはアメリカの企業よりずっと遅れて進められた。ブレトンウッズの協定で幕を開けたパックスアメリカナの時代が始まり、1989年のマルタ会談による東西の冷戦の終結と、1991年のソヴィエト連邦の崩壊によりアメリカ型の資本主義の勝利が高らかに宣言された¹⁴。そしてアメリカを中心とした世界を築き上げるために、アメリカ化を世界各国に求め始めた。アメリカ基準を世界標準にしようとしたのである。そこには、アメリカこそが成功者であり、アメリカの行ってきたようにすれば、世界の国々は幸福になれるという信念があった。アメリカ型の資本主義の勝利宣言であった。しかし、それはアメリカ人や諸外国の人々が思ったほどには長続きしなかったのである。次節でそのアメリカ型資本主義の特徴とその問題点を点検してみる。

4) アメリカ型資本主義の特色

一国の経済制度の成立にはそれぞれの国の持つ歴史的背景があり、その違いによって同じ資本主義と言われるシステムでもそれぞれ異なったものになっている。極端に言えば各国それぞれ違っており、イギリスにはイギリスの資本主義があり、アメリカにはアメリカの資本主義があり、日本には日本の資本主義があると言えるだろう。しかし、日本やヨーロッパの資本主義とアメリカのそれとでははっきりとした違いがある。それは、その国の建国の歴史と密接に関係している。それはまた彼らの民主主義の考え方にも現れており、ヨーロッパのそれとは違っている¹⁵。そうした思想の基本的な違いが、経済運営のシステムとしての資本主義の形態に違いをもたらしているのである。

徹底した個人間の平等意識、権力からの自由と言った、他の地域とは違った思想がその根底にあるのである、それは日本やヨーロッパのような歴史の重荷を背負ってないことに由来する。アメリカを建国した人々はヨーロッパの様々な抑圧から—その中で最も大きかったのは宗教的なものであったろうが—逃れるために、敢えて危険を冒して大西洋を渡

り新大陸にまでやって来た人たちである¹⁶。それが官・民の關係に決定的な違いを生み出していた。個人が行う行為はそれが正義に反しない限り、その個人の自由な意志で行えることが重要であった。従って、そこに官が介入するなどは以ての外であったのである。そこには個人の自己責任の意識が強く働いていたが、それは建国の中心となったピューリタンの精神から来るものであった。彼らは宗教的に非常に敬虔な人たちであった。自分がして欲しくないことは他の人にもしてはならない。自分が自由でありたいのなら、決して他の人の自由を奪ってはならないというのがその精神の基本であった。ここにアメリカ型の資本主義が形成される素地があったのである¹⁷。

従って、経済運営の基本はアダム・スミスの世界の実現であった。そこでは人々の自由な意志による公正な競争が最も合理的なものとして重要視されてきたのである。その公正な競争の結果上げられた利益は、まさに「隣人愛の証」として神聖なものとされたのである。ここに、今日大きな問題となっている無分別な金融という、金融機関の暴走を許した原因の一つがある。すなわち、過度な利益の神聖化こそが、現代のアメリカの抱える最大の問題点なのである。

こうした思想に基づく行動は企業の行動に限られない。もちろん、一般の市民もそのような思想に基づいて行動する。一般市民の株式所有が進んでいるアメリカでは、市民株主が利益を要求する。それ自体は当然のことであり、そのこと自体が問題なのではない。問題は彼らの視点の短さにある。あまりにも近視眼的なのである。彼らにとっては今期の配当金が大切なので、1セントでも配当金の多い株式を持とうとする。市民株主からの人気を失えばその企業の株価はたちまち下落する。株価が下がれば、その企業の株を持っている他の株主の資産価値が下落する。今度は大株主から企業価値の減少として、企業経営者は責任を追及されるということになるので、経営者は常に今期の利益を追求する。その結果、今期必要な投資さえ抑えて、当期利益を最大化しようとする。そして、それが長期的にはアメリカ企業の生産性を低下させ、競争力を低下させてしまっているのである。市民株主はその企業の利益率が低下すれば、もっと利益率の高い他の企業の株に乗り換えるだけで、相変わらず、自分の利益を最大化することができるのである。しかし、企業は長期的には競争力を失う。アメリカの主要産業は皆こうして衰退して行ったのである。電気産業でも、今ではテレビを生産しているメーカーは無いし、鉄鋼産業でも、日本ではもう30年も前に廃棄したような、驚くほど古い設備で相変わらず生産していることに、見学した日本の企業経営者達がびっくりしたという話を聞いたことがある。アメリカの代表的産業とされていた自動車産業においても、ほぼ似たような状況である。GMはかつて究極の生産管理と言われた、トヨタの「カンバン方式」を取り入れようとしたが、結局失敗した。

サブプライム問題に端を発する今回の金融危機で、金融機関だけではなく、主要産業の

自動車産業においても大きなダメージを受けているが、こうした大企業の危機に直面して、アメリカ人の意識が変わり始めている。アメリカは1929年の大恐慌と今回の金融危機と二つの大きな危機を経験して、意識の転換を図ろうとしている。意識の転換はやがて発想の転換をもたらし、思想の転換となっていく。それは、最終的にはパラダイムの転換に結びつくことになる。

資本主義の歴史を振り返ってみると、その初期においては自由な形態であったと思われる。当時の諸国の王は市場に介入するほどに力を持っていなかった。と言うよりは、市場を支配しようとして政治的覇権を失うことを恐れたからである。そのお陰で市場は自由を謳歌できたのである。それが近代国家の成立によって、重商主義政策が採られるようになると、国家が市場に介入するようになった。市場は強大な国家権力の前にひれ伏してしまったのである。しかし、増え続ける人口の圧力に抗しきれず、やがて産業革命が興る。アダム・スミスが説くように、世界は自由放任の時代を迎える。市場は再び自由を謳歌することができるようになった。それが1929年の大恐慌によって、再び国家権力が市場に介入するようになってきた¹⁸。それでもまだ国家の介入は限られたものであった。とりわけアメリカでは国家の介入を出来る限り少なくしようと努めてきた。それは資本主義のエートスに関わる問題だからである。アメリカの資本主義は先に見てきたように、ヨーロッパや日本のそれとは違って、もっと純粋な形で資本主義が営まれてきたのである。それ故、アメリカはその資本主義のエートスが失われることを最も恐れたのである。

しかし、アメリカを代表する巨大産業が瓦解して行くのを見るにつれて、アメリカ人の意識は大きく変わろうとしている。資本主義のエートスを死守するのか、それとももっとプラグマティックに苦痛の緩和政策を受け入れるのかという選択を迫られている。最近では、2008年11月には金融市場の安定化のために金融機関に、かつて10年以上も前に日本が行ったような、公的資金の注入が行われた。日本ではそれを行うことに対する社会的コンセンサスを得るのはそれほど難しいことではなかった。社会が必要としていることであれば、あるいは政府（のお役人）がすることであるならばやむを得ないこととして受け入れてしまう風土があるのである。アメリカでも今回は非常事態の緊急避難として、人々は渋々ながらもこれを受け入れている。そして、そうした政府（国家）による救済を一般企業が求め始めているのである。それがGMやフォードやクライスラーといった自動車産業である。彼らは自動車産業はアメリカの代表的産業であるから特別な産業であり、救済して当たり前くらいに思っている。確かに倒産させるには規模が大きすぎるかもしれないが、自動車産業を救済したら他の産業もという要求が当然に出てくる。それをどこで線引きするのは政治の問題とするにしても大変難しい問題である。経済学的な見地からすれば、それは不可能というしかない。国が私企業を救済するということは、私企業は国家の介入を受け入れると言うことに他ならない。ここに来て、企業（市場）が国家に屈服し

ようとしているのである。日本やヨーロッパの諸国がそうすることよりも、より純粋にこれまで資本主義を運営してきたアメリカだからこそ、この衝撃はより大きいのである。これは歴史の大きな転換点となるものである。

5) むすびにかえて

資本主義という経済が本質的に不安定なものであることは、それが「革新」の遂行される経済という本来的に動態のものだからである。「必要は発明の母」と言われるように、人類は必要とするものを、経済体制であれ何であれ創り出してきた。資本主義もその一つである。そこで最も重要なこととして考えられたのは、資本主義は不足する財貨をより豊富に提供するシステムでなければならないということである。そのためには「効率」が重要であり、それを社会規範とする合理主義の思想ができあがった。それを実現するためには市場における個人の自由が保障されなければならない。これが近代資本主義のエートスであった。

しかし、最近の世界の出来事を見ていると、消費や生産が飛躍的に増大したことが主な理由であるが、さまざまな規制や政府（国家）の介入が増えてきている。たとえば、環境問題はその最たるものであろう。「効率」よりも「安全」が重要になってきたのである。生産力が飛躍的に高まった現在では、物資の不足は人類にとっておおきな脅威・危険ではなくなったのである。21世紀の人類にとっては「効率」よりも大切なものがあるのである。それが環境という面からは「安全」というものであるだろうし、資源という面から見れば「安定」かもしれない。そこに共通するものは、もはや「効率」に最も深く関わる「コスト」ではないということである。

純粋な資本主義の経済ではその「コスト」が最も重要視されてきたのであるが、現在のように高度化、複雑化した社会—それは社会が豊かになったことの結果であるのだが—では、単に「コスト」だけを考えればよいという時代ではなくなってきていることは否定できない。消費が増えれば当然廃棄物も増える。「コスト」を無視することは出来ないし、相変わらず重要な要素ではあるが、それに加えて「安全」「安定」「快適」などの要素に重点が置かれるようになってきたのである。それらを扱う経済の専門分野として、最近では「公共経済学」という学問分野も出現している。そこでは政治に民意が正しく反映されているという前提で、政府（国家）という公共部門が、ある一定の役割を果たす必要が出てくる¹⁹。

おそらく、こうした公共的にももの考えるという意識の転換は、今後ますます進んで行くであろう。もはや「夜警国家」というわけにはいかない。最近の環境問題やエネルギーの問題はこうした方向への圧力をさらに増加させている。こうして、社会の要求は、資本

主義のエートスであった「効率」から別のものに替わってきているのである。それは今まさに変貌しようとしているアメリカの資本主義―それが最も純粋な形で営まれてきた資本主義であった―が向かおうとしているところと同じで、公共部門（政府・国家）が再び君臨する社会に向かおうとしているのである。人々はこぞって国家に屈服しようとしているのだろうか。

これまでの資本主義の経済では、人びとは社会的正義に反しない限り、自己の利益を最大化することが許されてきたが、“新しい資本主義”ではそれに加えて、社会的利益にも反しない限りという条件が付け加えられねばならない。いずれにしても、資本主義は“社会化”、あるいは“管理”された資本主義（Managed Capitalism とでも呼ばれるような）へと変貌して行くことだけは間違いない。その先駆をなすものは、ひょっとすると日本型資本主義かもしれないし、中国型資本主義かもしれない。意識の転換は発想の転換をもたらし、発想の転換は思想の転換をもたらす。思想の転換はパラダイムの転換へと向かわざるを得ない。「安定した資本主義」は語義矛盾であるというシュムペーターの言葉をもう一度われわれは考えてみる必要がある。

注

- 1 R. ヒルファーディング『金融資本論』（中）第三編以下を参照せよ。
- 2 既存の金融機関が規制の強化により活動が制限されてきているため、新しい形態が考案された。
- 3 J.A. シュムペーター、『景気循環論』（同訳書）Vol.1, Ch.4, pp.256～257
- 4 J.A. シュムペーター, *ibid*, Vol.2, p.332
- 5 M. ウエーバー、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の「精神」』
- 6 1760～1840年頃にイギリスのランカシャー地方を中心とした繊維産業の工場生産に大きな発展が見られた。その中心となったのは、T.Newcomen が 1705 年に発明し、1765 年 J.Watt により改良された蒸気機関であった。それはさらに、蒸気機関車に用いられ、G.Stephenson のロケット号により実用化され、1830 年リバプール―マンチェスター間に鉄道が開通した。また、1820 年には R.Fulton により蒸気船が開発され、物資の高速大量輸送が可能となった。
- 7 バブルの崩壊により、銀行株の値下がりが大きく、株式持ち合いをしていた一般企業は資産の減価を避けようと持ち合い解消に動いた。銀行も流動性の確保のため換金の必要があり、戦時経済下で政府指導のもとに作られた銀行を中心とした株式持ち合いによる系列化は、こうして解消されることになったのである。
- 8 アルビントフラーの『第三の波』で挙げている集中化と分散化の波にヒントを得ている。
- 9 いわゆる金融工学といわれる新しい手法でリスクを分散することが出来ると信じて、様々な金融派生商品が創り出された。これが今回の金融危機の発端となったバブルを創り出したのである。日本のバブルの場合は、幸運にも、これほど金融工学が高度化されていなかったために、その崩壊による影響は今回のアメリカのバブルの場合より小さくてすんだ。
- 10 たとえば、コンビニエンスストアで使われている POS システムや、just-in-time 方式の配送方式はこうした技術の進歩のお陰で可能となり、それによって徹底した在庫管理が可能となり、コストの引き下げが可能となったのである。

- 11 J.A. シュムペーター, *ibid*, Vol. II、彼の同書での分析は第一次世界大戦までの3つのコンドラティエフの波だけである。その後もう一つのコンドラティエフの波があるので、ここでは4つの長期波動を取り上げている。
- 12 イギリスのヨークシャー、ランカシャー、ノッティンガムなどで1811～1812年頃行われたラッドライトによる機械打ち壊し運動は有名。
- 13 日本ではバブル崩壊後10年以上も物価が下がり続けていたが、2003年には底を打って下げ止まり、その後ほぼ横這い状態で、デフレスパイラルの危険から脱した。これは新しいコンドラティエフの波が始まったことを示している。
- 14 その典型的な例が、イラク戦争である。
- 15 H. フーバーによれば、アメリカの個人主義の特徴は徹底した「機会均等」であるという。
- 16 わずか180tonのメイフラワー号で三ヶ月以上かけて100人のPilgrim FathersたちがPlymouthに上陸した(途中で一人死に、二人生まれたので、正確には101人)。しかし、厳しい寒さと食料不足で翌年の春を迎えられたのは半数に満たなかったといわれる。
- 17 トックビルの『アメリカの民主主義』に対してJ.S. ミルは大変好意的であった。
- 18 ケインズの意図とは関係なく、赤字の財政政策が当たり前のようになり、人々もそれを受け入れてきた。しかし、それは一時的な政治家の人気取りにはなっても、結局は、M. フリードマンがいうように、財政赤字が膨らむだけで、長期のフィリップス曲線は自然失業率の所で垂直になってしまっているとすれば、われわれは高い代償を払わされることになる。
- 19 J.M. ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936)で自由放任の終焉を告げた。

参考文献

- J.A. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig, 1912, Aufl. 1926 (中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』、昭和31年、岩波書店)
- J.A. Schumpeter, *Business Cycles: A Theoretical, Historical, and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, 2 vols, New York and London, 1939 (吉田昇三監修、金融経済研究所訳『景気循環論』全5巻、昭和33～44年、有斐閣)
- R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, 1910 (岡崎次郎訳『金融資本論』全3巻、昭和30年、岩波書店)
- M. Weber, *Die protestantische Ethik und der "Geist" des Kapitalismus*, (zuerst 1904/1905) (梶山力訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』、昭和21年、有斐閣)
- A. Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, Modern Library Edition, edited by E. Cannan, 1994
- A. Toffler, *The Third Wave*, (鈴木健次・桜井元雄訳『第三の波』、昭和55年、日本放送出版協会)
- B.L. Berry, *Long-wave Rhythms in Economic Development and Political Behavior*, Johns Hopkins University Press, 1991 (小川智弘・小林英一郎・中村亜紀訳、『景気の長波と政治行動』、1995年、亜紀書房)
- H. Hoover, *American Individualism* (星 一訳『米国の個人主義』、大正12年、新報知社)
- J.S. Mill, *M de Toqueville on Democracy in America*, 1840, (*Dissertations and Discussions*, 4 vols, 1875, vol. II, pp. 1～76) and others (山下重一訳『アメリカの民主主義』、社会科学ゼミナール28号、1962年、未来社)
- J.M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London, 1936 (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』、昭和51年第57刷、東洋経

済新報社)

J.M.Keynes, *Essays in Persuasion* (救仁郷茂訳『説得評論集』、1975 年、ぺりかん社)

K.Boulding, *The Meaning of the Twentieth Century*, 1964 (清水幾太郎訳)『二十世紀の意味』、1969 年、岩波書店)

H.Kahn, *World Economic Development 1979 and Beyond*, 1979 (風間禎三郎訳『大転換期』1980 年、TBS ブリタニカ)